

【行政事業レビューにおける優良事例】 「地域経済循環の創造」の推進に要する経費

(総務省地域力創造グループ地域政策課)

事業の課題

- 本事業は、産・学・金・官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援し、地域経済の好循環の拡大を図る事業。
- ローカル・アベノミクスの一層の効果的な推進のために、地域の主体性をより高める制度設計等が課題。

改善内容

- 地域の主体性をより高めるために、財政力指数等に応じ、新たに地方公共団体負担を導入。
- 地域の資金循環を拡大するために、民間事業者等が地域金融機関から受ける融資額が公費による交付額と同額以上であることを要件に設定するとともに、公費による交付上限額を引き下げ。
- あわせて、以下の2要件を追加。
 - (i) 事業の実施により、地方公共団体の負担により直接解決・支援すべき公共的な地域課題への対応の代替となること
 - (ii) 他の同様の公共的な地域課題を抱える地方公共団体に対する高い新規性・モデル性があること

選定理由

- 事業の課題を踏まえ、制度の見直しを適切に行っていると認められる。

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	「地域経済循環の創造」の推進に要する経費			担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域政策課		課長 松田 浩樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)、「『日本再興戦略』改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)」(平成27年12月24日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」の推進等により、地域経済の好循環を拡大させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の資源と資金(地域金融機関の融資)を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体が助成を行う場合、その助成に要する経費の一部を交付する。								
実施方法	委託・請負、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	138	1,636	2,525	2,110	3,993		
		前年度から繰越し	3,000	1,642	-	-			
		翌年度へ繰越し	2,298	3,173	2,099	855			
		予備費等	▲ 3,173	▲ 2,099	▲ 855	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	2,263	4,352	3,769	2,965	3,993			
	執行率 (%)	1,983	4,262	3,557					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28 年度
地域経済循環創造事業交付金決定団体の投資効果を2.1倍にする。	地域経済循環創造事業交付金決定団体の投資効果を2.1倍にする。	成果実績	倍	2.2	2.1	2.1			
		目標値	倍	2.1	2.1	2.1		2.1	
		達成度	%	104.8	100	100			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	地域経済循環創造事業交付金の交付決定事業数		活動実績	件	84	95	90	-	
			当初見込み	件	89	94	86	85	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X/Y X=交付決定金額(百万円) Y=事業件数(件)		単位当たりコスト	百万	35	32	31	19	
			計算式	X / Y	2,969 / 84	3,128 / 95	2,787 / 90	1,608 / 85	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		0.4	2	・地域経済の好循環の更なる拡大に向け、地域への「ヒト・情報」の流れを創出する「チャレンジ・ふるさとワーク」を実施。 チャレンジ・ふるさとワーク 1,250百万 「新しい日本のための優先課題推進枠」2,033百万円						
	職員旅費		2.4	9							
	委員等旅費		0.6	3							
	地方振興対策調査費		498.3	1,331							
	地域経済循環創造事業交付金		1,608.3	2,648							
計		2,109.9	3,993								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	地方行財政									
	施策	地域振興(地域力創造)									
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	28年度	年度
		地域経済循環創造事業交付金の投資効果	実績値	倍	2.2	2.1	2.1				
			目標値	倍	2.1	2.1	2.1			2.1	
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	28年度	年度
		地域経済循環創造事業交付金の地元雇用創出効果	実績値	倍	-	4.2	4.5				
			目標値	倍	-	4.2	4.5			4.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	「地域経済循環の創造」の推進に要する経費にて、地域経済循環創造事業交付金事業を実施し、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を立ち上げることで、投資効果や地元雇用創出効果などの経済効果が創出され、地域経済の好循環拡大が図られることで、地域の活性化に寄与する。										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-	-	
		達成度	%		-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-	-	
		達成度	%		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)、『日本再興戦略』改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、『まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)』(平成27年12月24日閣議決定)に基づき、施策を着実に推進することが必要である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域経済循環創造事業交付金により支援する事業は、事業の実施により、自治体の負担により直接解決・支援すべき公共的な地域課題への対応の代替となることに加え、他の同様の公共的な地域課題を抱える自治体に対する高い新規性・モデル性があるため、ローカルアベノミクスを推進していくためにも、国としてモデルを示すことが必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済循環創造事業交付金は、外部有識者による評価を踏まえて、対象事業の選定を行っている。 ・地域資源・事業化支援アドバイザー事業は、一般競争入札を適切に行った結果、一者応札となったものである。 ・居住・就労・生活支援等ワンストップポータルサイトの設計・開発・構築等の請負は、総務省及び全国自治体の共同データベースとして整備している「地域の元気創造プラットフォーム」を拡張し、構築を行うものである。このため、当該プラットフォームで運用を行っている既存システムの共通機能を改造する必要があり、また、本件で構築するシステムと連携させながら、システムが作動することを保証する必要があるため、プラットフォーム及び既存システムについて、システム構成及び運用を熟知している者に本作業を行わせることが必須条件となり、プラットフォーム及び既存システムの構築・保守運用をしている現行請負業者以外は対応不可能であることから、その者との随意契約を行ったもの。 				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	採択にあたっては、地域金融機関の融資額が公費による交付額と同額以上とするなど、負担の適正化を図っている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域経済循環創造事業交付金は、事業実施に必要な経費に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域経済循環創造事業交付金の交付決定額を上回る地域金融機関からの融資が誘発され、地域の資金の循環に寄与している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地域経済循環創造事業交付金の交付決定事業数は、概ね見込みどおり推移している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域の元気創造プラットフォーム上で、地域経済循環創造事業交付金を活用した新規事業の事例を紹介するなどして、横展開を促している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「地域経済循環創造事業交付金」は、自治体が核となって、地域の資源と地域金融機関の融資を活用し、公共的な地域課題への対応の代替となる事業を支援するものであるのに対し、地域創業促進支援事業(創業・第二創業促進補助金)は、全国の創業気運の向上に繋げるため個人の創業を支援するための事業である。				
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省・部局名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td>経済産業省中小企業庁</td> <td>130</td> <td>地域創業促進支援事業</td> </tr> </table>	所管府省・部局名		事業番号	事業名	経済産業省中小企業庁	130
所管府省・部局名	事業番号	事業名					
経済産業省中小企業庁	130	地域創業促進支援事業					
点検・改善結果	点検結果	地域の資源と資金を活用した事業を立ち上げることで、地元雇用創出効果など地域経済への様々な波及効果が生まれている。					
	改善の方向性	産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」を引き続き実施していくとともに、地域経済の好循環の更なる拡大に向け、地域への「ヒト・情報」の流れを創出する「チャレンジ・ふるさとワーク」の取組により、ローカル・アベノミクスを効果的に推進する。					
外部有識者の所見							
秋のレビューを契機として、公的支援の必要性や、より事業効果を高めるための制度見直しを行ったことは、非常に評価できる。引き続き、見直し後の制度により、より効果的な執行に努めるべき。							

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

- 以下のとおり制度の見直しを行った。
- 地域の主体性をより高めるために、財政力指数等に応じ、新たに地方公共団体負担を導入。
 - 地域の資金循環を拡大するために、民間事業者等が地域金融機関から受ける融資額が公費による交付額と同額以上であることを要件に設定するとともに、公費による交付上限額を引き下げ。
 - あわせて、以下の2要件を追加。
 - (i) 事業の実施により、地方公共団体の負担により直接解決・支援すべき公共的な地域課題への対応の代替となること
 - (ii) 他の同様の公共的な地域課題を抱える地方公共団体に対する高い新規性・モデル性があること

備考

【秋の年次公開検証(「秋のレビュー」)における指摘事項】

- ① 公費投入の必要性等の検証を行い、事業の効果を厳格に検証し、制度設計のあり方、新型交付金を含めた役割分担について見直しを行うべきである。
- ② 見直しに当たっては、多様な地域の実情に柔軟に対応できるものとするため、事業の整理統合や窓口のワンストップ化などについても検討すべきである。

【対応状況】

①について

○制度設計について→対応済

- ・地域の主体性をより高めるために、財政力指数等に応じ、新たに地方公共団体負担を導入。
- ・地域の資金循環を拡大するために、民間事業者等が地域金融機関から受ける融資額が公費による交付額と同額以上であることを要件に設定するとともに、公費による交付上限額を引き下げ。
- ・あわせて、以下の2要件を追加。
 - (i) 事業の実施により、地方公共団体の負担により直接解決・支援すべき公共的な地域課題への対応の代替となること
 - (ii) 他の同様の公共的な地域課題を抱える地方公共団体に対する高い新規性・モデル性があること

○新型交付金(「地方創生推進交付金」)を含めた役割分担について→対応済

- ・「地域経済循環創造事業交付金」は創業者を支援するものであるのに対し、「地方創生推進交付金」は創業者の支援は対象外である。
- ・「地域経済循環創造事業交付金」は、自治体が核となって、地域の資源と地域金融機関の融資を活用し、公共的な地域課題への対応の代替となる事業を支援するものであるのに対し、「創業・第二創業促進補助金」は、全国の創業気運の向上に繋げるため個人の創業を支援するための事業である。

②について

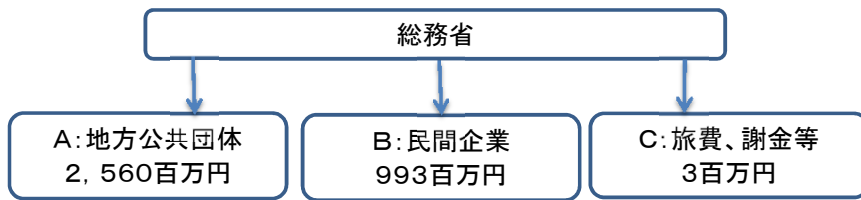
多様な地域の実情に柔軟に対応できるようにするため、窓口のワンストップ化の一環として、中小企業庁と連携し、両事業の施策内容について、分かりやすい形で周知・情報提供を行うとともに、支援策についての相談があった場合は、各事業の事業内容や特徴等に関する情報提供を行い、担当部局を紹介する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	0012, 0014	平成26年度	0012	平成27年度	0011

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.長浜市			B.富士電機株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金	地域経済循環創造事業交付金	100	委託費	居住・就労・生活支援等ワンストップポータルサイトの設計・開発・構築等の請負	571
計		100	計		571
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	滋賀県長浜市	9000020252034	地域経済循環創造事業交付金	100				
2	茨城県笠間市	4000020082163	地域サービスイノベーションクラウドモデル構築事業開発実証	87				
3	兵庫県豊岡市	7000020282090	地域経済循環創造事業交付金	68				
4	宮崎県	4000020450006	地域経済循環創造事業交付金	67				
5	山形県尾花沢市	8000020062120	地域経済循環創造事業交付金	62				
6	兵庫県	8000020280003	地域経済循環創造事業交付金	60				
7	新潟県長岡市	7000020152021	地域経済循環創造事業交付金	55				
8	兵庫県香美町	6000020285854	地域経済循環創造事業交付金	53				
9	岐阜県可児市	6000020212148	地域経済循環創造事業交付金	50				
10	熊本県南関町	8000020433675	地域経済循環創造事業交付金	50				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機(株)	9020001071492	居住・就労・生活支援等ワンストップポータルサイトの設計・開発・構築等の請負	571	随意契約 (その他)			
2	富士電機(株)	9020001071492	地域経済グローバル循環創造ポータルサイトの設計・開発	150	随意契約 (その他)			
3	富士電機(株)	9020001071492	「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負	78	随意契約 (その他)			
4	富士電機(株)	9020001071492	ふるさとづくり推進ポータルサイトの設計・開発・構築等の請負	45	一般競争入札	1	89%	
5	富士電機(株)	9020001071492	セキュリティ支援プラットフォームの設計・開発・構築及び運営等	38	随意契約 (その他)			
6	(株)富士通総研	8010401050783	地方公共団体における情報セキュリティ対策の向上に関する調査研究	35	総合評価入札	2	77%	
7	(株)日本総合研究所	4010701026082	公共施設を核とした地域再生・活性化戦略調査の請負	33	総合評価入札	4	67%	
8	(株)日本雇用創出機構	6010001143551	起業家誘致・人材サイクル事業に係る調査研究等の請負	15	総合評価入札	1	92%	
9	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	3010401011971	地域における基盤産業強化のための調査に関する請負	10	総合評価入札	2	77%	
10	ランドブレイン(株)	9010001031943	平成27年度地域資源・事業化支援アドバイザー事業	0.8	一般競争入札	1	92%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員		出張旅費	2.5				
2	委員		委員等旅費	0.4				
3	委員		諸謝金	0.3				
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	富士電機(株)	9020001071492	「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負	389	随意契約 (その他)	-	-	